

## 平成30年度9月補正予算について

### ◎はじめに

今回の補正予算は、7月豪雨災害への対応として、被災者生活再建支援等に加え、社会基盤等の復旧を加速するとともに、発災後の初動及び応急対応の課題等を検証するほか、県民の安全・安心を確保するため、土砂崩れや河川の氾濫等の被害状況を踏まえた防災・減災対策を県単独で積極的に推進することとした。

また、国際交流・観光やスポーツ・文化の振興をはじめ、商工業・農林水産業の振興や地域医療等の充実などについて、地方創生のための交付金も活用し、早急を実施すべき施策を厳選して編成することとした。

### ◎具体的な予算編成方針については

#### ○7月豪雨災害への対応

##### 1 被災者の生活再建支援等

市町において詳細な被災状況の把握が進み、住家被害の認定区分が判明したため、県独自の支援に要する経費の追加措置を講じることとした。

また、被災家屋の解体に伴い発生量の増加が見込まれる災害廃棄物の広域処理を促進するため、収集・運搬に要する経費を支援することとした。

##### 2 社会基盤等の復旧対策

市道や農地・農業用施設の早期復旧・復興を図るため、高度な技術力を要する箇所や被災規模の大きな箇所について、市町からの要請に基づき県が受託して復旧事業を実施することとした。

また、利用者の安全性を確保するため、糸山園地等の自然公園の復旧のほか、みかん研究所や歴史文化博物館等の県有施設の復旧に取り組むこととした。

##### 3 災害初動対応の検証等

今後の防災・減災体制の見直しに活用するため、今回の豪雨に対する避難情報の表現や住民伝達のあり方など、市町等も含めた初動及び応急対応を専門家の知見も生かしながら検証し、課題や教訓等を分析・整理することとした。

また、実効性のある災害廃棄物処理体制を構築するため、豪雨災害における課題を洗い出し、市町の実務マニュアルの早期作成を支援することとした。

さらに、速やかな住民の避難につなげるため、肱川の水位周知河川指定に向けて、洪水浸水想定区域の事前調査等に着手するほか、避難所等に近い河川へ簡易型水位計を設置し、洪水情報の提供体制を強化することとした。

## ○県民の安全・安心確保対策の推進

### 1 県単独緊急防災・減災対策事業

南海トラフ地震などの大規模災害への備えはもとより、7月豪雨災害も踏まえ、緊急輸送道路等における改良や危険箇所の解消に取り組み、災害時に孤立集落が発生する恐れのある路線の法面对策を実施するなど、避難・救援道路の確保に努めることとした。

また、河川の氾濫による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川において、堤防や護岸の改修・補強や水門等の機能改善に取り組みとともに、海岸や港湾施設の機能強化を図るため、護岸・岸壁の耐震補強や陸こうの改修等に取り組みこととした。

特に、土砂災害から県民の命を守るため、がけ崩れ防災対策を促進するとともに、流木や倒木による被害を軽減するための溪流保全など、緊急対策が必要な砂防施設の整備等を進めるほか、河川の氾濫を防止するため、土砂の堆積が著しい河床の掘削を積極的に推進することとした。

さらに、木造住宅の耐震化を促進するため、市町と連携し、耐震シェルターの設置や段階的な耐震改修を支援する制度を創設することとした。

## ○当面する課題への対応

### 1 国際交流・観光の振興

行政分野にデジタルマーケティングの手法を導入して施策の実効性向上につなげるため、専門知識を有するアドバイザーを設置するとともに、インバウンドの誘客促進を切り口とした活用モデルを確立することとした。

また、来年9月のG20愛媛・松山労働雇用大臣会合の開催に向けて、警備準備体制の整備や歓迎行事等の準備を進めるとともに、開催機運を醸成するためキックオフイベントを開催するほか、会合を通じて本県の食、文化、自然等の魅力を国内外に情報発信するため視察ツアーを実施することとした。

さらに、台湾との定期便運航の実現に向けて、11月以降に増便が見込まれているチャーター便の運航や台湾の旅行会社による旅行商品の造成を支援するほか、今年30周年を迎えたとべ動物園の魅力向上を図るため、イルミネーションやプロジェクションマッピングの導入など話題性のあるイベントの開催や人気の高いアシカ舎の水中展示施設への改修を行うこととした。

### 2 スポーツ・文化の振興

東京オリンピック事前合宿の誘致等について、県と市町が連携して取り組むこととし、市町への新たな支援制度を創設し、西条市で行うオーストラリア代表スポーツライミングチームの受入体制を構築するほか、東京オリンピック・パラリンピックへの機運を醸成するため、選定した推進校においてオリンピック選手等による講演や競技指導を実施し、スポーツの意義や価値に

対する理解を深めるオリ・パラ教育を推進することとした。

また、全国的にも高い評価を得ている愛媛マラソンへの支援を通じて、本県のイメージアップや地域活性化を図ることとした。

さらに、文化・芸術活動に対する県民の理解促進を図るため、来年度予定している愛媛国際映画祭の実施に向けてイベントを開催することとした。

### 3 商工業・農林水産業の振興

国内外の不安定な経済動向等により県内経済に影響が及ぶ場合に備え、緊急経済対策特別支援資金の融資枠を拡大し、県内中小企業者等の資金繰り支援に万全を期することとした。

また、三島川之江港で取り扱う製紙関連産業のコンテナ貨物量の増加に対応するため、新たな荷役機械を整備することとした。

さらに、県産かんきつのブランド価値向上や県内ものづくり企業の活性化を図るため、かんきつ類の物流段階での腐敗を抑制する技術等を開発するとともに、来年度から始まる新たな森林管理システムの運用の円滑化を図るため、市町が実施する事前準備活動を支援することとした。

### 4 地域医療等の充実

医療機器や技術の高度化等に対応するため、医師や看護師等の手術技術向上のための研修用医療機器の整備を支援することとした。

また、医療費適正化に向けて特定健診受診率の向上を図るため、AIを活用して対象者の特性に応じた受診勧奨等を実施することとした。

◎この結果

平成30年度9月補正予算の総額は、

一般会計	115億5,466万円	(29年9月 95億8,108万円)
特別会計	3,243万円	(29年9月 5億2,300万円)
企業会計	—	(29年9月 —)
合計	115億8,709万円	(29年9月 101億408万円)

であり、これを前年度の9月補正予算後の累計額と比較すると、

一般会計	524億6,162万円の増	(8.05%の増)
特別会計	1,580億6,421万円の増	(121.62%の増)
企業会計	3億6,103万円の増	(0.58%の増)
合計	2,108億8,686万円の増	(25.01%の増)

となっている。

なお、このたびの一般会計補正予算に充当した財源は、

国庫支出金	1億6,955万円
負担金、寄附金等	1億4,846万円
その他の特定財源	52億7,150万円
一般財源	59億6,515万円
繰入金	9億33万円
繰越金	6億9,582万円
県債	43億6,900万円

である。